

令和7年度第1回亀岡市まちづくり協働推進委員会 会議要旨

日時：令和7年6月6日 10:00～12:00

場所：亀岡市役所 202・203会議室

- 1 開会
- 2 開会あいさつ
- 3 新委員の紹介
- 4 委員会の役割説明
- 5 委員長・副委員長の選出

○事務局

委員改選に伴い、本委員会の委員長・副委員長の選出を行う。亀岡市まちづくり協働推進委員会設置要綱第5条第2項の規定により、委員長は委員の互選、副委員長は委員長の指名により定めるとされている。まず、委員長の選出について、意見があれば願います。

【意見なし】

○事務局

特にないようであれば、事務局から提案する。事務局としては、市民活動や協働について学識があり、各種会議等の取りまとめや実際の活動についても多くの経験をされている方に依頼したいと考え、谷口委員に委員長をお願いしたいが、いかがか。

【異議なし】

○事務局

了承された。それでは委員長、副委員長の指名をお願いします。

○委員長

長年委員を務められており、自身も市民活動団体での活動経験をお持ちの田部委員に引き続き就任いただきたいが、いかがか。

【異議なし】

○事務局

それでは副委員長は田部委員にお願いする。

- ・委員長挨拶
- ・副委員長挨拶

6 協議

(1) 第3次亀岡市まちづくり協働推進実施計画に基づく令和7年度実施事業について

○事務局

- ・令和7年度まちづくり協働推進事業計画（案）について説明

資料：令和7年度まちづくり協働推進事業計画（案）

○委員長

ここからは、令和7年度まちづくり協働推進事業計画（案）について協議する。計画についての質問や感想、アイデア、アドバイスがあれば発言してほしい。

○委員1

令和7年度まちづくり協働推進事業計画（案）の行動計画の「3 活動情報の収集と発信」の1項目目、「具体的な市民活動の事例の発信、市役所内に向けた情報発信」とあるが、市役所内に向けた情報発信というのは、これまでも行っていたのか。それとも今年度新規なのか。具体的にどのような方法で発信しているのか教えてほしい。

○事務局

亀岡市役所内に向けた情報発信としては、市役所内の職員が共有する電子掲示板がある。この電子掲示板を通じて、市民力推進課で行っている亀岡市支えあいまちづくり協働支援金の取り組みやふるさと亀岡まちづくり応援交付金の取り組みについて広報・周知を行い、各課でつながりのある市民活動団体に支援金の紹介等をするようお願いしている。さらに、市民力推進課では、市役所内に実際に掲示物を張り出す場所を活用し、亀岡市支えあいまちづくり協働支援金やふるさと亀岡まちづくり応援交付金を活用している市民活動団体の紹介を行っている。

○委員1

対市民向けの発信か、対職員向けの発信か、どちらか。

○事務局

電子掲示板については職員しか見られない。資金を必要としている方が担当課に相談に来られた場合は、市民力推進課の支援制度を案内するよう各課に周知している。

○委員 1

協働推進を担当している市民力推進課だけでなく、他の課と市民活動団体のコラボがもっと促進されれば良いと思っているので、引き続き取り組んでほしい。

○委員 2

令和7年度まちづくり協働推進事業計画（案）なので、まだ改善・充実させる余地はあると思う。市民活動を行う方への相談支援や、市民活動団体同士をつなぐ調整・仲介といったコーディネート要素について、私も役に立ちそうな気もする。また、ふるさと亀岡まちづくり応援交付金について、亀岡市のふるさと納税サイトである楽天のページを見ているが、知らないと絶対にたどり着かない。亀岡市の楽天トップページにバナーを載せるなどしないと、人はまず来ないと思う。さらに、返礼品がないのはハンディキャップになるため、事業者と連携して返礼品付きで少し上乗せした金額を寄附してもらい、事業にお金が回るようにするなどの工夫ができればと感じる。

○委員長

コーディネートについては、かめおか市民活動推進センターで行っているが、そこに市民や外部の専門家がアドバイスやコーディネートに関わる機会があっても良いのではという提案かと思う。市民や外部の専門家が関わる余地はあるか。なかなか自分からやりたいという方は少ないので、人材を確保しておきたい。

○委員 2

毎年活動が続かず消えてしまう市民活動団体があるような気がしており、申請団体の事業計画書を見る限り継続できないだろうと思って見ている。市民活動団体が消えてしまうのはもったいないため、市民活動団体のやる気が継続できるよう、私は小さな会社を営んでいるからこそできるアドバイスがあると思う。社会的な取り組みであっても、活動を継続していくための運営面や資金面の工夫は絶対に必要であり、そこは私が支援できるのではないか。

○委員長

内容によっては、この委員会のメンバーもそれぞれ強みを持っている。現状では仕組みとして存在しないと思うので、まずは市民活動団体が委員会のメンバーに相談してみる程度のお試しから始め、将来的には市民活動団体と地域をつなぐ調整役となる市民コーディネーターのような仕組みにできれば良い。ふるさと亀岡まちづくり応援交付金については今年で4年目だが、どう思うか。

○委員 2

亀岡市のふるさと納税サイトである楽天のトップページを見ると、返礼品なしの寄附は「その他」という項目に分類されており、その項目を選ばないとたどり着けない状態になっている。亀岡市の思いを入れたバナーを1つ配置するだけでも、「その他」へ誘導できる気がする。現状は寄附のページがサイト内の深い場所にあり非常に見つけにくいいため、亀岡市から楽天に対してアプローチの仕方を相談して変えてもらえると良い。そもそも返礼品なしでの寄附集めは難しいと思うので、理解のある事業者と連携し、価格を少し上乘せして事業者と共同で出品するのが一番良いのではないか。

○事務局

事務局としてもできることを考えていきたいが、亀岡市の返礼品のない寄附は、ふるさと亀岡まちづくり応援交付金以外にもいくつかある。ふるさと亀岡まちづくり応援交付金だけでなく他分野との足並みをそろえる必要もあるが、可能な対応を検討していく。

○委員 3

ふるさと納税サイトのトップページに応援のバナーを付けるだけで良いのではないか。「その他」という表示ではなく、応援バナーにすれば、「その他」よりは印象が良い。最初の入り口となるポイントの工夫だけで変わる気がする。

○委員長

応援バナーのリンク先には、ふるさと亀岡まちづくり応援交付金だけでなく他の寄附先も出てくるようにしてほしい。

○委員 2

市が市民活動を応援するというビジョンをアピールする場にもなるため、市にとっても事業者にとっても双方にメリットがあると思う。

○委員 3

亀岡市まちづくり協働推進実施計画の行動計画2の最後に「市民活動団体の情報発信」とあるが、これは市民活動団体からの一方的な発信ということか。ボランティアに参加したいと思ったときに、これを見れば「今日はここで清掃がある」「ここでこういうイベントがある」と分かるような、カレンダー的なものを作ってほしいという要望がある。市民からアクセスしやすいスケジュールや内容の共有方法について検討してほしい。また、市民活動団体側から「活動のスケジュールに自分たちの情報を載せてほしい」というアピールがあつてこそ、市民と市民活動団体の双方向のやり取りができると思う。そうした双方向の情報共有の方向性についても検討してほしい。

○委員 2

エリアは絞られるかもしれないが、Facebook などのソーシャルメディアを活用するのも良い。Facebook のページを 1 つ作り、そのページの編集権限を市民活動団体に渡してフォロワーを増やしていけば、「この日にこういうことをするので見学にどうぞ」と各市民活動団体が自ら発信できる。市役所が管理すると煩雑になると思うので、委員の誰かに委託してチャンネルだけ作ってもらうようにすれば、情報発信はしやすいと思う。

○委員長

そのような市民活動の情報を発信・共有できる仕組みがあると良い。「来週イベントをやるがボランティアが足りないので来てほしい」といった発信ができる。小さな市民活動の取り組みを支援する仕組みを、ぜひ検討してほしい。

○委員 4

市民活動団体の様々な企画について、Facebook などでも亀岡市が発信しているか。一般市民が市民活動の情報を知る機会が少し少ないと感じる。

○委員 1

情報発信と情報共有というニュアンスだと思うが、南丹市での事例がある。南丹市では LINE グループを立ち上げ、様々な市民活動団体がそこに参加し、「今度こんなイベントをするから手伝ってほしい」「スタッフが足りない」といったやり取りを自主的に行っているグループがある。特定の管理者がコントロールしておらず、市民活動団体同士のやり取りが活発に行われており非常に面白い。そのようなやり方であれば、人件費やコストも安く済むのではないか。

○委員長

京都府には「地域力メーリングリスト」というものがある。これは京都府が運営する、地域活動に関する情報共有のためのメール配信の仕組みで、アドレスを追加していくことで参加者が増え、すごい情報量になっている。亀岡市版を作る場合、今なら LINE などが非常に有効である。情報共有の仕組みを市役所が主体となって管理するのは大変なので、運営方法に工夫が必要だ。

○委員 1

一方通行で市民に情報を発信するだけであれば、新規で作るよりも京都府の地域力メーリングリストに誘導する方が良い。双方向でやり取りできる空間を、亀岡市独自に作った方が良いのではないか。

○委員長

市役所が責任を持って作るという方法もあるが、関係者の中で自主的に作るという方法もあると思う。

○委員 3

最初の「市民参加型事業の開催」について、ワークショップ、市民活動推進フォーラム、市民活動見学会が挙げられている。市民活動推進フォーラムとは、市民活動団体の活動紹介や市民との交流を目的として開催するイベントである。また、市民活動見学会とは、市民が実際に活動現場を訪問し、活動内容を見学する取り組みである。以前、市民力推進課が亀岡城跡で開催される芸術祭で市民活動の紹介ブースを出していたと思うが、固定の場所での限られた参加者向けのイベントではなく、誰でも気軽に立ち寄れるオープンな場所で窓口となるような機会を作った方が良い気がする。現状の令和7年度まちづくり協働推進事業計画（案）では、ワークショップやフォーラムに参加する人にしか市民活動の情報に触れる窓口がない。もっとフラットに、全体に向けて様々な情報を見てもらえる機会を設けてほしい。検討をお願いする。

○委員長

市役所向けの情報発信のところで、「市職員を対象とした協働について考える機会の創出」とある。市役所職員が個人で参加できるような機会はあるか。福知山市では、職員しか見られない掲示板を見て参加したという職員がいたと聞く。亀岡市では、職員に対する協働研修や、職員が協働について学び実践力を身につける講座などは実施しているか。

○事務局

職員向けの協働研修は現在は実施していない。数年前までは亀岡市として新規採用職員に対して生涯学習や協働に関する研修を行っていたが、ここ数年は実施していない。先ほど触れた電子掲示板の中に文書管理の項目があり、市民力推進課がこれまでに作成した協働に関するチェックリストなどは掲載されているが、その存在を知っている職員が少ない状況にあるため、その辺りも発信していきたい。

○委員長

そこはこれから非常に重要になってくる。職員が協働についての理解を深め、専門的な知識を身につける機会を作してほしい。市独自で作らなくても、京都府や民間でもそういった研修は実施している。講師を招いたり、外部研修に参加するための補助制度を活用したりするなどして、ぜひ機会を提供してほしい。

○委員 1

10 年前のことを思い出した。京都府南丹広域振興局が主導し、南丹地域の 2 市 1 町である亀岡市、南丹市、京丹波町の新規採用職員向けに合同の研修会を毎年開いていた。その場には市町の職員だけでなく、各地域で協働を頑張っている市民活動団体も参加し、一緒に研修を受けていた。行政職員だけ、あるいは市民活動団体だけで研修を行うのではなく、一緒に学ぶという空気感がすごく良かったと思い出しながら聞いていた。

○委員長

委員から紹介のあった他自治体での取り組み事例も参考にしながら、検討を進めてほしい。

（２）令和 7 年度はじめてのまちづくり活動応援プログラムの申請事業について

○事務局

・はじめてのまちづくり活動応援プログラムについて説明

資料：令和 7 年度はじめてのまちづくり活動応援プログラム申請団体資料

今年度の本事業の予算額は 60 万円であり、申請総額が予算を上回っている。事務局としては、予算の範囲内での交付決定を考えており、1 団体あたり満額の 15 万円を交付した場合は最大 4 団体に交付可能となる。本日の協議では、事業内容についての意見や質問に加え、採択・不採択の考え方についても意見をいただきたい。事務局としては、審査の点数上位の市民活動団体から順に採択し、予算を上回った段階で残りの市民活動団体を不採択とする案を提案する。

【了承】

7 閉会